

## 参考

### 【概要】

# 平成23年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【フラット35利用者編】（第2回）

## 1. 調査の概要

調査対象期間(平成23年7月～平成23年10月)に民間住宅ローンを借入した方を対象とし、利用した住宅ローンの金利タイプ別や住宅ローン選びに関する事項について、インターネットによるアンケート調査(10/14～10/31)を実施し、そのうちフラット35利用者89件について集計を行ったものである。

## 2. 調査結果の主なポイント

### (1) フラット35を知るきっかけは、住宅・販売事業者が圧倒的に多い

- ・ フラット35を知るきっかけは、「住宅・販売事業者」が43.8%と最も多く、第2位に「インターネット」(27.0%)が続いている。次いで、「金融機関」(11.2%)、「モデルルーム、住宅展示場」(10.1%)等、住宅取得のための行動の中でフラット35を知る方が多い。<p2>
- ・ フラット35以外の住宅ローンを利用された方と比較すると、「インターネット」を通じ自ら情報を集める方が多い点が引き続き特徴となっている。<p2>
- ・ フラット35の利用を決定するに際しても、「住宅・販売事業者」(36.0%)、次いで、「インターネット」(22.5%)の影響が大きい状況が続いている。<p3>

### (2) フラット35を利用した理由は、「金利が低い」

- ・ フラット35を利用した理由は、「金利が低い」(61.8%)が前回より12.2ポイント増え最も多い。第2位は全期間固定型住宅ローンの特徴である「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」が55.1%、次いで、「フラット35S(優良住宅取得支援制度)を利用したい」が48.3%とベスト3を占める状況が続いている。<p5>

※ フラット35Sの金利引下げ幅拡大(当初10年間の年率▲0.3%→▲1%)は、平成23年9月末までの申込分について適用する時限措置であった。なお、平成23年11月21日に成立した平成23年度第3次補正予算において、東日本大震災からの復興及び住宅の省CO2対策を推進するため、省エネルギー性の優れた住宅を取得する場合のフラット35Sの当初5年間の金利引下げ幅を、0.3%から東日本大震災の被災地においては1.0%、被災地以外の地域においては0.7%に拡大し、6～10年目の金利引下げ幅は0.3%とする、フラット35Sエコが平成24年10月31日申込分まで適用する時限措置として認められている。